



祐介の目

新たな広域連携

福山市が手を挙げて備後圏域の近隣市町(三原・尾道・府中・世羅・神石高原・笠岡・井原)が連携協約を締結し、新たな広域連携の展開を図る国の委託事業「地方中枢拠点都市圏」構想がスタートした。

備後圏域が目指すべき方向として、地方の特色である第一次産業の活性化やものづくり技術を生かした産業振興、グローバル化に対応できる人材育成、医療・福祉分野での連携強化などに取り組む考えだ。国の狙いは若い世代の大都市圏への流出を抑えるタムの役割だ。先日、市議会水曜会のメンバーと共に総務省と経済産業省を訪問し、宮沢経産大臣や地方創生に関わる官僚にレクチャーを受けた。国は様々なメニューを用意してくれているが、地方の多くの人材が都市圏の大学に進学してそのまま就職するため、地方は大変な人材不足である。これの改善策を備後圏

No.41

大田ゆうすけ
(福山市議会議員)

毎月1日号に掲載

域が作るとすれば、都市圏に負けない魅力的な大学や企業の育成だろう。

また、第一次産業の活性化において備後圏域にはお手本となるまちがある。それは世羅町である。人口わずか1万7千人のまちが駅伝のまちとして全国的に有名となり、町内各地に二次産業を主体とした観光農園が開かれ、多くの観光客を誘致して住民の満足度も高い。気になる点は医療過疎だが、やまなみ街道の開通により、尾道・福山の病院にすぐ行けるようになった。

これまでも広域連携は様々な分野で行われてきた。福山市が中心のRDF方式による廃棄物処理は、当初は事故やコスト高で失敗と思われ、一部市町が脱退の方向に舵を切った。しかし東日本大震災を契機にRDF発電所はバイオマス発電所として注目され、原発に代わる安定電源と評価されている。背景には電力の固定価格買取制度(FIT)があるが、同様の思い切った地方優遇策を打ち出してもらわないと地方でダムなど作れない。

いずれにしても来るべき人口減少社会と東京一極集中を打破すべく備後圏域の持つ潜在的な魅力を発揮し、圏域の自立を目指さなければならぬ。